

会社はベアを実施せよ！**消費者物価3.2%増はバブル後最大！****現在の日本の物価は上昇を続けている。生活を守るためにも断固として賃金の底上げを求める！**

総務省は5月30日、消費増税分を含めた4月の全国の消費者物価指数を発表した。指数は前年同月より3.2%上がって103.0（2010年=100）になったが、これは増税の影響もあるがバブル経済末期の1991年2月以来23年2か月ぶりの高い上昇幅だそうだ。日銀の試算している消費税率引き上げによる物価の押し上げ分は1.7%ということでこれを差し引いても物価の上昇幅は1.5%と、増税前の3月（1.3%増）よりも大きく上昇が続いている。さらに円安の影響で電気、ガス、ガソリンも上昇している、物価の上昇は誰でも皆にかかってくるのだから、賃金が底上げされなければ社員の生活はますます苦しくなるばかりである。

■大手企業の46.7%がベースアップを実施、昨年度の6倍！**夏賞与伸び最高、大手企業8.8%増、平均89万円！！**

経済産業省の調査で、今年度ベアで賃金の底上げをした大手企業は46.7%と昨年度の6倍に増えたそうだ。“賃上げ”をした企業の割合では前年度89%から今年度92%の微増なのだが、このうち“ベア”を実施したのは7.7%から46.7%と大幅に増えている。FDXは何年もの間賃上げ額を経団連の平均を大幅に下回る数字に抑えてきている、中でも新給与体系になって突如として頭打ちになった社員は2007年9月から変わっていないのだ。夏賞与も大手企業8.8%増、平均89万円と1981年以降では伸び率は過去最高という、ところが私たちの賞与はパイが一定のものを取り合っているだけのものだから伸びもクソもない。FDXも経団連の一員らしいが賃金水準はお恥ずかしいものだといえる。仕事でも経費節減ですっかり貧乏暮らしが身につけてきたが一向に社員に還元されない。日々の生活苦にはこれ以上耐えられない。働けど働けど賃金のなかなか上がらない若手も、頭打ちで将来に希望が無くなってしまった人たちも一丸となって声をあげ、これまで社員の賃金を低く抑えることしか考えていない会社の態度を変えさせよう。

また、人事のレポートが我々の声になるのだから、会社の人事もゆめゆめHKGのメッセンジャーで終わらず、日本の従業員の代表であるという自覚を持ち、従業員のますます苦しくなっていく生活の厳しい実情をHRSに訴えることに力を傾けるべきである。

ITF参加報告

5月20・21日 ITF（国際運輸労連）：ロンドンにおいてフェデックスミーティングが開催され赤坂委員長が出席しました。9か国の参加国からそれぞれの現状報告や組合の活動報告がなされました。

ITFではグローバルデリバリーネットワーク（DHL・UPS・FDX・TNT・GENPOSTなど）の労働条件の向上や組織化を目指し、今後各社ごとのミーティングを行うと共に来年には全体ミーティングを行うとしています。

当労組方針にある国際連帯を推進し、今後もITFと協力して日本の労働条件維持向上を図っていきます。

* ITF（International Transport Workers' Federation）

世界154ヶ国 700以上の労組が加盟 約460万組合員を代表する。

道路運送31%、鉄道26%、民間航空14%、海運17%、港湾7%、内陸運送1%、水産2%、観光1%など8分会で構成。 現在航空連では加盟申請中です。

JAL不当解雇撤回裁判の二審で相次いで不当判決

6月3日の日航客室乗務員、6月5日の日航パイロット、の2つの不当解雇撤回裁判の二審判決で東京高裁は地裁判決を維持して控訴を棄却とする不当判決を言い渡しました。原告側は人員削減目標を超過達成しており解雇の必要性がないことを詳細に立証した、これに対し会社側はこの最も重要な争点について反論できないにもかかわらず、会社が更生手続き中であったことから更生計画に基づいての解雇を容認した。このように更生計画下にある会社はどのような解雇を行っても許される、必要性を立証しなくても首切りできる判決を受け入れることはできないとする原告団は解雇撤回までたたかい続けることを決意しました。FDX労組は引き続き支援していきます。皆様のご協力をお願いします。